



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所
コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	552,189	5.2	24,635	△0.8	24,752	△4.7	18,033	32.1
26年3月期	524,785	10.1	24,821	57.0	25,961	58.8	13,650	46.4
(注) 包括利益	27年3月期		34,628百万円(49.2%)		26年3月期		23,204百万円(21.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.52	53.48	6.3	4.6	4.5
26年3月期	40.50	40.47	5.1	5.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 211百万円 26年3月期 335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	557,962	309,227	53.5	890.30
26年3月期	520,123	285,133	52.8	814.35

(参考) 自己資本 27年3月期 298,260百万円 26年3月期 274,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33,602	△38,214	△804	28,020
26年3月期	33,924	△38,716	5,858	33,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,392	39.5	2.0
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,376	29.9	1.9
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	2.4	17,000	79.3	15,500	61.6	9,500	74.7	28.36
通 期	600,000	8.7	36,000	46.1	33,000	33.3	20,000	10.9	59.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	350,000,000株	26年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,987,342株	26年3月期	13,034,982株
③ 期中平均株式数	27年3月期	336,935,361株	26年3月期	337,002,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	298,673	2.4	11,739	9.6	15,751	5.8	15,334	127.7
26年3月期	291,662	8.6	10,708	116.4	14,888	28.4	6,733	△6.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	45.51		45.47					
26年3月期	19.98		19.96					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	410,194	224,650	54.7	670.14
26年3月期	390,135	211,016	54.1	625.79

(参考) 自己資本 27年3月期 224,513百万円 26年3月期 210,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月14日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期の世界経済は、米国では堅調な景気回復が続く一方で欧州経済の停滞や中国・新興国の成長鈍化が見られるなど、全体的には力強さに欠ける状況でした。わが国経済は、景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げの影響を受け緩やかな回復にとどまりました。また、円安が一段と進むとともに、年度後半にはそれまで高止まっていた原油・ナフサ価格が大幅に下落するなど、当社の事業環境も大きく変化しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、欧米を中心に海外事業が大きく伸びし552,189百万円(前期比5.2%増)と5期連続の増収となり、過去最高となりました。一方、営業利益は24,635百万円(前期比0.8%減)と前年並みにとどまりました。上半期においては消費増税反動の影響による国内需要の回復遅れやアジア市場の需要減速に加えて、石化原料及び油脂・乳原料等の価格上昇、一部の事業での生産体制整備の遅れなどの一時的な収益悪化要因が重なりましたが、下半期は前年を上回る利益水準にまで回復いたしました。経常利益は24,752百万円(前期比4.7%減)と若干ながら前年実績を下回りました。当期純利益は固定資産売却益など特別利益の計上もあり18,033百万円(前期比32.1%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別では、化成品事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業が主力製品を中心に海外事業が好調に推移し増収・増益となりました。また、発泡樹脂製品事業が消費増税反動の影響を受け減収となりましたが、収益の改善が進み増益となりました。一方で、原料価格上昇の影響を強く受けた食品事業が増収ながら減益となり、新工場の生産体制の整備が遅れたエレクトロニクス事業が減収・減益となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニール樹脂は、消費税率引き上げ後の国内需要低迷と原料価格上昇の影響を受け、販売は国内、海外向けともに低調に推移しましたが、第3四半期以降は原油・ナフサ価格の下落により収益は改善しました。塩ビ系特殊樹脂は、国内が堅調に推移するとともに、米国市場での販売が好調で、販売数量は過去最高となりました。なお、塩素化塩ビの米国での生産能力増強工事は予定通り完了し本年3月より商業運転を開始しています。か性ソーダは、国内需要低迷の中でも販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は110,715百万円と前期比3,363百万円(3.1%増)の増収となり、営業利益は2,927百万円と前期比344百万円(13.4%増)の増益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、製品差別化力の向上やコストダウンの取り組みを強化したことにより新製品の市場開発も進み、国内・海外全地域で販売が増加しました。変成シリコンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などで他素材からの置き換えが進み、海外市場を中心に販売が拡大しました。なお、世界市場での拡大が続いている当セグメントでは、供給体制に万全を期すべく日・米・マレーシアでの能力増強の設備投資を決定しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95,387百万円と前期比9,098百万円(10.5%増)の増収となり、営業利益は11,293百万円と前期比2,024百万円(21.8%増)の増益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品と押出発泡ポリスチレンボードは、消費税率引き上げ後の住宅関連需要の反動の影響を強く受け、販売が低調に推移しましたが、第3四半期以降は原料市況の下落及びコストダウン効果が寄与し収益は改善しました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、海外市場での自動車分野を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65,759百万円と前期比723百万円(1.1%減)の減収となりましたが、営業利益は4,430百万円と前期比180百万円(4.2%増)の増益となりました。

(食品事業)

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、食の多様化に対応すべく技術革新を進めた結果、ニーズを先取りした新製品の販売が拡大しました。上半期については油脂原料や乳原料などの原料価格上昇と販売物流システムや販社体制の整備強化に伴う経費増の影響を強く受けましたが、第3四半期以降は油脂原料市況が軟化し、コスト構造の改善が進んでいます。

以上の結果、当セグメントの売上高は139,729百万円と前期比5,476百万円(4.1%増)の増収となりましたが、営業利益は1,807百万円と前期比3,219百万円(64.0%減)の減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、血液浄化システム、インターベンション事業ともに国内・海外向けの販売が堅調に推移し、海外市場での事業拡大に向けた取り組みにも注力いたしました。医薬中間体は、販売数量が増加し、API(医薬品としての有効成分を有する原体)やバイオロジクス分野における欧州のグループ会社であるユーロジェンテックでの販売が拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場における還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果の認知が着実に進み、販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53,399百万円と前期比5,975百万円(12.6%増)の増収となり、営業利益は9,342百万円と前期比1,561百万円(20.1%増)の増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

光学材料は、需要が堅調に推移し販売数量が増加しました。超耐熱ポリイミドフィルムと超高熱伝導グラファイトシートは、上半期において生産体制整備の遅れにより拡大する需要に十分に 대응することができませんでしたが、第3四半期以降マレーシア新工場の生産体制を強化し、需要に応えるグローバル生産体制が整いました。産業のスマート化を支えるユニークな素材の供給に万全を期します。太陽電池は、消費税率引き上げ後の住宅着工戸数の大幅な減少という厳しい環境の中で、技術革新による世界最高レベルの変換効率をもつ新製品の開発やコストダウンなどの事業構造改革を進め採算は改善しました。当社の太陽電池は、住宅向けに美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品として市場認知が広がっています。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,061百万円と前期比1,319百万円(3.0%減)の減収となり、営業損失は954百万円となりました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野を主体に当社の高品質、ブランド力による拡販を更に強化するとともに、コストダウンにも積極的に取り組みました。また円安が進んだことも寄与し、収益が大幅に拡大しました。マレーシアにおける新工場の建設は計画通りに進んでおり、本年秋稼働の予定です。

以上の結果、当セグメントの売上高は44,135百万円と前期比5,533百万円(14.3%増)の増収となり、営業利益は12,130百万円と前期比3,668百万円(43.4%増)の増益となりました。

③次期の見通し

次期の世界経済は、米国では引き続き順調な景気拡大が期待されますが、欧州経済の回復の遅れや中国・新興国の成長ペースの鈍化、更に地政学リスクなどにより世界的に景気が下振れる可能性があります。わが国経済についても、政府の経済政策に下支えされ緩やかながらも景気回復が続くと予想されますが、世界経済の動向に左右されやすく先行き不透明な情勢を想定しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、R&D強化による新規事業の創出とグローバル化による事業拡大を加速させるとともに、既存事業においても新製品の上市やコストダウンによる市場環境に左右されない収益力の強化をはかり事業構造の変革を進めてまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通 期	第2四半期(累計)
売上高	6,000億円(前期比 8.7%増)	2,800億円(前年同期比 2.4%増)
営業利益	360億円(前期比 46.1%増)	170億円(前年同期比 79.3%増)
経常利益	330億円(前期比 33.3%増)	155億円(前年同期比 61.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円(前期比 10.9%増)	95億円(前年同期比 74.7%増)

前上半期に食品事業とエレクトロニクス事業で発生した一時的な減益要因は足もとでは解消しており、また化成品事業、機能性樹脂事業、ライフサイエンス事業、合成繊維事業など海外で好調が続く事業の生産体制強化も順次進んでおり、新しい年度をスタートするにあたって収益基盤は前年と比べ強化されています。加えて、住宅関連などの国内需要が回復してくること、直近の原油・ナフサ市況や為替相場も安定的に推移していることから、次期は大幅な増収・増益を達成できる見通しです。次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは120円・ユーロは135円、国産ナフサ価格は50,000円/KLを想定しています

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

④中期経営主要課題への取り組み状況

(研究開発)

研究開発に関しては、米国に開設したカネカUSマテリアル・リサーチ・センターラボが本格稼働し、航空機用複合材料をターゲットとした新規のポリイミド樹脂の研究などを進めています。発泡樹脂製品事業分野においては、新たに医療などに使われる精密に内温をコントロールできる定温輸送箱を本格発売しました。ライフサイエンス事業分野においては、再生・細胞医療関連事業を目指し、大学、医療機関、研究機関との共同開発をスタートしています。また、IoTや自動車の電子化、ヘルスケア、スマートハウスなどの新しい市場が目されるなか、当社がこれまで注力してきたオプトエレクトロケミカルズ、サーマルソリューションマテリアルズ、有機EL照明、家庭用蓄電池などの新規事業開発テーマへの関心が高まっており、その期待に応えるべく研究開発活動を強化しております。

(グローバル展開)

グローバル展開に関しては、アジア・米州地域統括会社及び拡充したグローバル拠点を通じて海外市場開発を積極的に進めるとともに、グローバル市場における需要拡大に応えるべく海外、特にマレーシアにおいて積極的な設備投資を進めています。当期の海外売上高は、グローバルな事業基盤強化によって211,064百万円と前期比21,832百万円(11.5%増)の増収となりました。地域別にはアジア、北米、欧州、その他すべての地域が増収となり、海外売上高比率は、38.2%と前期(36.1%)を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当年度末の総資産は、設備投資拡大による有形固定資産の増加や時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により前年度末に比べて37,839百万円増の557,962百万円となりました。ROA（総資産経常利益率）は4.6%となり前年度（5.2%）を下回りましたが、ROE（自己資本純利益率）は6.3%と前年度（5.1%）を上回りました。

当年度末の有利子負債残高は、設備投資の増加に伴い前年度末に対して9,639百万円増加し110,431百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末に対し24,093百万円増の309,227百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.5%、D/Eレシオは0.37となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年度末に比べ5,783百万円減少し、28,020百万円となりました。区分毎の概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、33,602百万円（前期比321百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益28,174百万円、減価償却費23,739百万円等による資金の増加と、運転資金の増加額7,811百万円、法人税等の支払額7,110百万円等による資金の減少がその主な内容です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の支出は、38,214百万円（前期比502百万円減）となりました。有形固定資産の取得による支出41,719百万円がその主な内容です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の支出は、804百万円（前期比6,662百万円増）となりました。借入による資金の増加11,602百万円と、社債の償還5,000百万円、配当金の支払5,392百万円による資金の減少がその主な内容です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	55.4%	53.0%	53.8%	52.8%	53.5%
時価ベースの自己資本比率	43.1%	36.0%	37.9%	40.6%	50.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	4.7	2.6	3.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.5	17.9	36.4	33.6	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

長期経営ビジョンでは、2020年1兆円の売上高を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、①研究開発型企業への進化、②グローバル市場での成長促進、③グループ戦略の展開、④アライアンスの推進、⑤CSRの重視、に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革と成長領域への事業シフトに注力し、長期経営ビジョンに掲げた新たな成長・飛躍の実現を目指しております。中期計画においては、R&Dの強化による新規事業の創出とグローバルな飛躍に注力し、事業構造を変革させ、当社グループの変革と成長を加速します。

(4) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョンで掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、既存事業の一層の強化と新規事業の早期戦力化による収益力向上、市場・顧客志向に立脚したビジネスモデルへの変革、製造・研究・技術・営業を含めたバリューチェーン全体のコストパフォーマンスの向上、現地視点に立脚したグローバル化の加速、を当面の課題として位置づけております。そして、これらの諸課題を解決して魅力ある企業像と競争力のある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定ですが、将来の適用に備え、情報収集を行うとともに実施に向けた検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,042	28,070
受取手形及び売掛金	118,745	122,083
有価証券	110	110
商品及び製品	51,333	51,610
仕掛品	8,774	9,516
原材料及び貯蔵品	28,308	30,057
繰延税金資産	7,084	6,368
その他	8,130	8,931
貸倒引当金	△89	△100
流動資産合計	256,440	256,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,400	64,804
機械装置及び運搬具(純額)	74,247	91,752
土地	28,670	28,411
建設仮勘定	18,277	16,221
その他(純額)	5,648	6,398
有形固定資産合計	184,244	207,588
無形固定資産		
のれん	5,387	4,701
その他	6,725	7,012
無形固定資産合計	12,112	11,714
投資その他の資産		
投資有価証券	48,436	61,344
出資金	736	734
長期貸付金	1,302	1,413
長期前払費用	2,856	2,225
退職給付に係る資産	949	8,131
繰延税金資産	7,039	1,682
その他	6,229	6,699
貸倒引当金	△224	△220
投資その他の資産合計	67,326	82,012
固定資産合計	263,683	301,315
資産合計	520,123	557,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,461	63,071
短期借入金	49,610	55,636
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	23,901	24,911
未払費用	10,043	11,211
未払法人税等	3,841	2,323
未払消費税等	299	1,240
役員賞与引当金	115	113
その他	2,922	3,204
流動負債合計	162,194	161,713
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,445	47,274
繰延税金負債	530	2,243
退職給付に係る負債	21,362	25,338
役員退職慰労引当金	247	280
その他	2,209	1,885
固定負債合計	72,795	87,022
負債合計	234,990	248,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	209,449	218,746
自己株式	△10,520	△12,071
株主資本合計	266,812	274,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,534	19,659
繰延ヘッジ損益	-	△104
為替換算調整勘定	353	2,975
退職給付に係る調整累計額	△3,293	1,172
その他の包括利益累計額合計	7,595	23,702
新株予約権	139	136
少数株主持分	10,586	10,829
純資産合計	285,133	309,227
負債純資産合計	520,123	557,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	524,785	552,189
売上原価	391,987	413,389
売上総利益	132,798	138,799
販売費及び一般管理費	107,976	114,164
営業利益	24,821	24,635
営業外収益		
受取利息	65	117
受取配当金	1,829	1,458
為替差益	1,842	2,432
負ののれん償却額	337	-
持分法による投資利益	335	211
その他	1,124	1,459
営業外収益合計	5,535	5,680
営業外費用		
支払利息	1,012	1,223
固定資産除却損	1,800	2,061
その他	1,582	2,277
営業外費用合計	4,395	5,563
経常利益	25,961	24,752
特別利益		
固定資産売却益	195	2,745
投資有価証券売却益	728	-
補助金収入	-	1,616
特別利益合計	923	4,362
特別損失		
固定資産売却損	525	-
訴訟関連費用	1,274	940
退職給付費用	363	-
事業構造改革費用	9,120	-
特別損失合計	11,284	940
税金等調整前当期純利益	15,600	28,174
法人税、住民税及び事業税	6,062	5,312
法人税等調整額	△4,711	4,282
法人税等合計	1,350	9,595
少数株主損益調整前当期純利益	14,250	18,579
少数株主利益	599	545
当期純利益	13,650	18,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,250	18,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,306	9,270
繰延ヘッジ損益	-	△104
為替換算調整勘定	6,632	2,395
退職給付に係る調整額	-	4,371
持分法適用会社に対する持分相当額	16	116
その他の包括利益合計	8,954	16,049
包括利益	23,204	34,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,267	34,140
少数株主に係る包括利益	937	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	200,986	△10,547	258,322
当期変動額					
剰余金の配当			△5,392		△5,392
連結範囲の変動			201		201
当期純利益			13,650		13,650
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額			32		32
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分			△28	86	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,463	27	8,490
当期末残高	33,046	34,836	209,449	△10,520	266,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,261	—	△5,989	—	2,271	159	9,695	270,449
当期変動額								
剰余金の配当								△5,392
連結範囲の変動								201
当期純利益								13,650
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額								32
自己株式の取得								△59
自己株式の処分								57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,273	—	6,343	△3,293	5,323	△20	890	6,193
当期変動額合計	2,273	—	6,343	△3,293	5,323	△20	890	14,683
当期末残高	10,534	—	353	△3,293	7,595	139	10,586	285,133

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	209,449	△10,520	266,812
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,396		△3,396
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,046	34,836	206,053	△10,520	263,416
当期変動額					
剰余金の配当			△5,392		△5,392
連結範囲の変動			137		137
当期純利益			18,033		18,033
在外子会社の国際会計 基準に基づく剰余金の 変動額			△63		△63
自己株式の取得				△1,615	△1,615
自己株式の処分			△23	64	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,692	△1,550	11,141
当期末残高	33,046	34,836	218,746	△12,071	274,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,534	—	353	△3,293	7,595	139	10,586	285,133
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,396
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,534	—	353	△3,293	7,595	139	10,586	281,737
当期変動額								
剰余金の配当								△5,392
連結範囲の変動								137
当期純利益								18,033
在外子会社の国際会計 基準に基づく剰余金の 変動額								△63
自己株式の取得								△1,615
自己株式の処分								40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,124	△104	2,621	4,465	16,106	△2	243	16,348
当期変動額合計	9,124	△104	2,621	4,465	16,106	△2	243	27,489
当期末残高	19,659	△104	2,975	1,172	23,702	136	10,829	309,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,600	28,174
減価償却費	20,628	23,739
事業構造改革費用	9,120	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,653	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,389	640
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,972	△2,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	6
受取利息及び受取配当金	△1,895	△1,576
支払利息	1,012	1,223
持分法による投資損益(△は益)	△335	△211
固定資産処分損益(△は益)	1,705	△2,008
補助金収入	-	△1,616
投資有価証券売却損益(△は益)	△728	-
売上債権の増減額(△は増加)	172	△2,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,371	△1,447
仕入債務の増減額(△は減少)	1,227	△3,863
その他	2,916	2,127
小計	35,793	40,236
利息及び配当金の受取額	1,967	1,684
利息の支払額	△1,010	△1,207
法人税等の支払額	△2,826	△7,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,924	33,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,926	△41,719
有形固定資産の売却による収入	538	3,655
無形固定資産の取得による支出	△2,711	△2,075
補助金の受入による収入	-	1,464
投資有価証券の取得による支出	△79	△455
投資有価証券の売却による収入	1,822	1,072
関係会社株式の取得による支出	△1,057	△104
事業譲受による支出	△697	-
貸付けによる支出	△765	△862
貸付金の回収による収入	757	601
その他	△1,597	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,716	△38,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,183	122
長期借入れによる収入	17,083	16,672
長期借入金の返済による支出	△9,707	△5,191
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△332	△194
少数株主からの払込みによる収入	224	-
配当金の支払額	△5,392	△5,392
少数株主への配当金の支払額	△143	△204
自己株式の取得による支出	△59	△1,615
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,858	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880	△5,803
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	33,803
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	19
現金及び現金同等物の期末残高	33,803	28,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数62社

当連結会計年度において、重要性が増したことにより、ユアヘルスケア(株)、カネカ保険センター(株)を連結の範囲に含めております。

なお、平成27年3月23日付で、鐘化(佛山)化工有限公司は、鐘化(佛山)高性能材料有限公司に社名変更しております。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華繊維有限公司、鐘化貿易(上海)有限公司、鐘化企業管理(上海)有限公司、鐘化(佛山)高性能材料有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,194百万円増加し、退職給付に係る資産が949百万円、利益剰余金が3,396百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	5,927百万円	一百万円
たな卸資産評価損	3,193百万円	一百万円
計	9,120百万円	一百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬品（バルク・中間体）や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、当連結会計年度より、組織管理体制の見直しに伴い、メガソーラー関連については「合成繊維、その他」事業から「エレクトロニクス」事業に含めて表示する方法に変更しております。また、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「化成品」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	107,352	86,289	66,482	134,253	47,423	44,381	38,602	524,785	—	524,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,801	748	243	0	2	569	1,880	5,246	△5,246	—
計	109,153	87,038	66,725	134,253	47,426	44,950	40,483	530,032	△5,246	524,785
セグメント利益(注)	2,582	9,268	4,250	5,026	7,780	938	8,462	38,309	△13,487	24,821
セグメント資産	98,066	70,482	49,640	73,201	65,253	70,737	22,570	449,952	70,170	520,123
その他の項目										
減価償却費	3,528	2,658	1,740	1,989	2,584	4,457	2,069	19,028	1,400	20,428
のれんの償却額	—	36	—	—	427	—	—	464	—	464
持分法適用会社への投資額	—	2,210	1,546	—	—	—	—	3,757	—	3,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,160	3,502	2,917	3,058	2,544	16,111	4,049	40,343	1,627	41,971

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結財務諸表計上額
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	110,715	95,387	65,759	139,729	53,399	43,061	44,135	552,189	—	552,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	626	156	1	61	440	1,211	3,765	△3,765	—
計	111,983	96,013	65,916	139,730	53,461	43,502	45,347	555,954	△3,765	552,189
セグメント利益又は損失(△)(注)	2,927	11,293	4,430	1,807	9,342	△954	12,130	40,977	△16,341	24,635
セグメント資産	108,198	74,368	50,296	79,990	67,691	73,485	28,905	482,937	75,025	557,962
その他の項目										
減価償却費	4,421	2,939	2,063	2,301	2,912	4,359	2,420	21,418	2,091	23,509
のれんの償却額	—	37	—	—	472	—	—	510	—	510
持分法適用会社への投資額	—	2,246	1,702	—	—	—	—	3,949	—	3,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,576	3,350	3,004	2,816	3,254	5,670	13,903	42,577	3,001	45,578

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,309	40,977
セグメント間取引消去	6	△1
全社費用(注)	△13,559	△16,335
その他の調整額	65	△4
連結財務諸表の営業利益	24,821	24,635

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	449,952	482,937
セグメント間取引消去	△10,301	△12,431
全社資産(注)	79,584	87,306
その他の調整額	887	150
連結財務諸表の資産合計	520,123	557,962

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	19,028	21,418	1,400	2,091	—	—	20,428	23,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,343	42,577	1,627	3,001	—	—	41,971	45,578

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
335,553	83,743	35,939	48,346	21,202	524,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
136,066	23,999	17,119	7,059	184,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
341,124	87,822	43,477	54,627	25,137	552,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
147,414	31,021	21,571	7,581	207,588

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
減損損失	—	—	—	—	—	5,927	—	5,927	—	5,927

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	36	—	—	427	—	—	464	—	464
当期末残高	—	281	—	—	5,105	—	—	5,387	—	5,387
(負ののれん)										
当期償却額	151	—	—	56	—	—	—	208	—	208
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	37	—	—	472	—	—	510	—	510
当期末残高	—	223	—	—	4,477	—	—	4,701	—	4,701

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	814.35円	890.30円
1株当たり当期純利益金額	40.50円	53.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.47円	53.48円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,650	18,033
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,650	18,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,002	336,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	281	248
(うち新株予約権)(千株)	(281)	(248)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(取締役の変動)

平成27年6月26日開催の当社定時株主総会および取締役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 C S R 推進部・経理部・財務部担当兼 経理部長兼財務部長	石原 忍	常務執行役員 経理部長兼財務部長
社外取締役	毛利 衛	国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館館長

②退任 (任満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役常務執行役員 経理部・財務部担当	岸根 正実	監査役 (常勤)

(監査役の変動)

平成27年6月26日開催の当社定時株主総会および監査役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
監査役 (常勤)	岸根 正実	取締役常務執行役員 経理部・財務部担当
監査役 (非常勤)	藤原 浩	橋元綜合法律事務所

②退任

(現 職)	(氏 名)
監査役 (常勤)	井野口 康男

③退任 (任満了による退任)

(現 職)	(氏 名)
監査役 (非常勤)	廣川 浩二

(執行役員の変動)

平成27年6月26日開催の取締役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 高機能性樹脂事業部長	岡部 貫	高機能性樹脂事業部長
執行役員 事業統括部長	小森 敏生	事業統括部長

②退任 (任期满了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
執行役員 カネカテクノロジー 代表取締役社長	石田 守	カネカテクノロジー 代表取締役社長